

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第83期) 至 平成24年3月31日

小倉クラッチ株式会社

(E01647)

# 目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第83期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54-7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員（経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433-2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員（営業本部長） 猪越 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	49,529	41,749	31,043	38,797	38,196
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	214	△1,846	△995	637	469
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△626	△2,803	△1,291	799	259
包括利益(百万円)	—	—	—	110	△254
純資産額(百万円)	17,733	13,426	12,574	12,682	12,275
総資産額(百万円)	46,755	36,474	37,193	37,847	37,116
1株当たり純資産額(円)	1,163.37	879.65	827.74	834.44	806.69
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△41.75	△186.81	△86.13	53.29	17.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	37.35	36.18	33.37	33.06	32.59
自己資本利益率(%)	△3.41	△18.29	△10.09	6.41	2.11
株価収益率(倍)	—	—	—	4.33	14.32
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,722	1,135	1,378	407	452
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△2,668	△1,313	△695	△290	△369
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△1,222	△381	△483	△562	△31
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,786	4,836	4,905	4,685	4,849
従業員数(名)	1,652	1,595	1,721	1,806	1,879

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	37,597	30,396	24,054	29,594	28,072
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	314	△997	△660	415	438
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△243	△1,799	△1,144	658	349
資本金 (百万円)	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数 (株)	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額 (百万円)	14,502	12,259	11,241	11,835	11,855
総資産額 (百万円)	37,902	29,974	32,236	32,732	31,695
1株当たり純資産額 (円)	966.12	817.22	749.61	789.27	790.71
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額)	14.00 (-)	- (-)	- (-)	10.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△16.24	△119.94	△76.29	43.90	23.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.26	40.90	34.77	36.16	37.40
自己資本利益率 (%)	△1.65	△13.45	△9.74	5.71	2.95
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.26	10.63
配当性向 (%)	-	-	-	22.78	34.28
従業員数 (名)	1,010	1,000	980	917	877

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

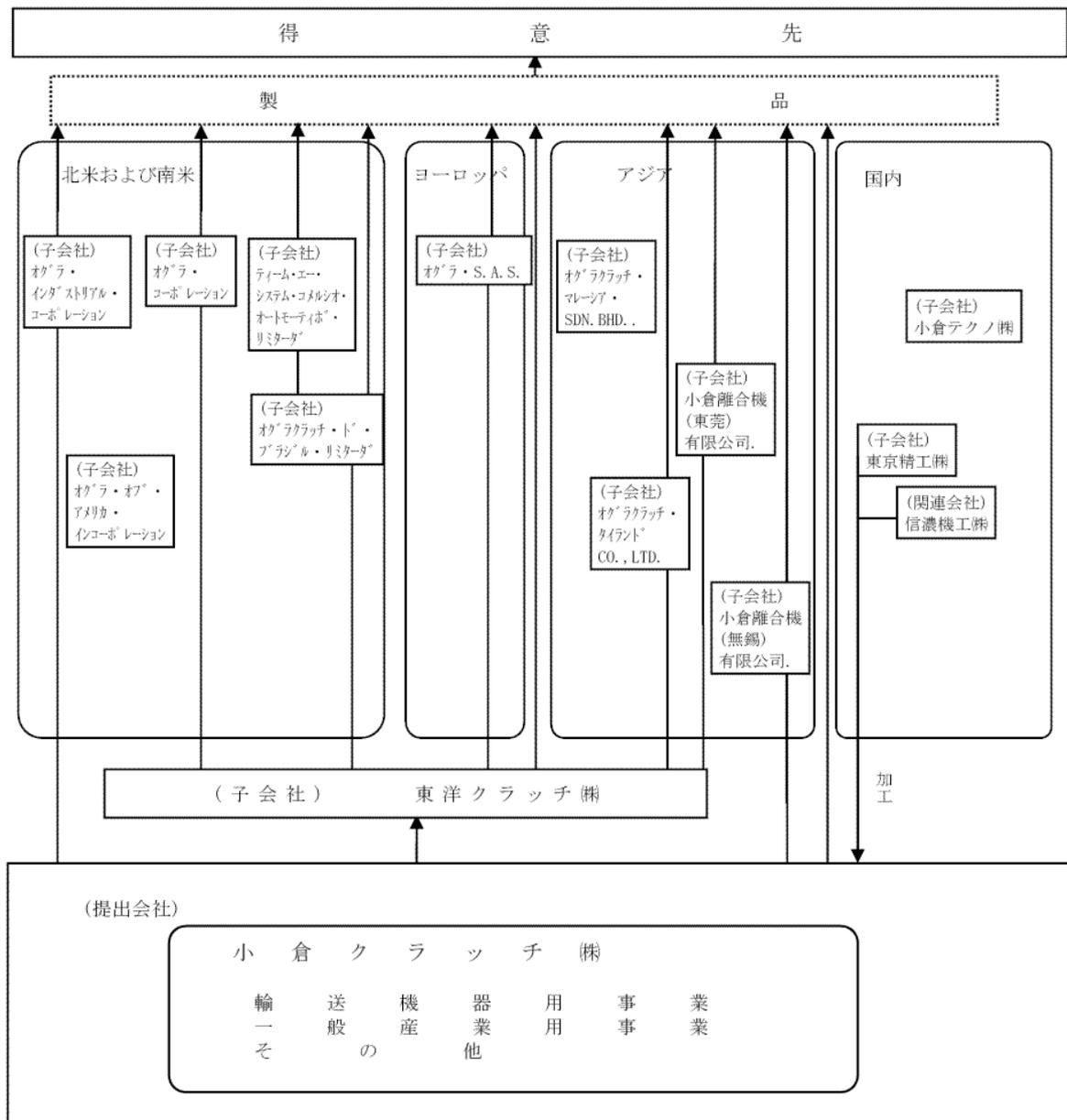
## 2【沿革】

年月	概要
昭和13年5月	創業社長小倉弘士が東京市蒲田区（現・東京都大田区）において工作機械用多板クラッチの専門メーカーとして、小倉製作所を創業。
昭和19年4月	群馬県山田郡相生村（現・桐生市相生町）に工場移転。
昭和21年10月	自転車用発電ランプの製造開始。
昭和23年5月	工作機械用精密部品の製造販売のため小倉精密工業(株)を設立。
昭和27年5月	小倉製作所廃業、小倉精密工業(株)休眠、朝香工芸社が事業を継承。
昭和29年2月	朝香工芸社を法人化し朝香工芸(株)を設立。
昭和32年4月	朝香工芸(株)を(株)小倉製作所に社名変更。
昭和35年7月	(株)小倉製作所、本社を東京都中央区に移転。
昭和36年5月	(株)小倉製作所を小倉クラッチ(株)に社名変更。
昭和37年1月	大阪出張所を大阪市西区に開設。（現・大阪営業所：東大阪市）
昭和37年10月	小倉精密工業(株)が小倉クラッチ(株)（実質上の存続会社）を吸収合併、社名を小倉クラッチ(株)とし、本社を桐生市相生町に移転。旧本社を東京営業所とする。
昭和38年5月	店頭登録銘柄となる。
昭和39年5月	カークレー用クラッチの生産販売を開始。
昭和40年2月	カークレー用クラッチの対米輸出開始。
昭和41年1月	大阪出張所広島分室を広島県広島市に開設。（現・広島営業所：広島市南区）
昭和42年7月	現住所に本社移転、第一工場新設。旧本社を第二工場とする。
昭和44年9月	名古屋出張所を名古屋市中区に開設。（現・名古屋営業所：名古屋市南区）
昭和44年10月	第三工場を群馬県桐生市に新設。
昭和44年11月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
昭和47年11月	アメリカ・カリフォルニア州サンフランシスコにオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションを設立。（現・持分法適用非連結子会社）
昭和49年9月	北陸出張所を石川県金沢市に開設。（現・北陸営業所）
昭和49年9月	赤堀工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。（現・伊勢崎市赤堀鹿島町）
昭和52年2月	九州出張所を福岡市博多区に開設。（現・九州営業所）
昭和55年2月	東洋クラッチ(株)に対し、資本参加。（持分法適用関連会社）
昭和60年5月	信濃機工(株)に対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
昭和60年8月	香林工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。（現・伊勢崎市香林町）
昭和63年1月	アメリカ・ミシガン州デトロイトにオグラ・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
昭和63年10月	東京精工(株)に対し、資本参加。（現・連結子会社）
平成8年12月	フランス・ノール県ヴァランシェンヌにオグラS.A.S.を設立。（現・連結子会社）
平成10年1月	アメリカ・ニュージャージー州サマーセットにオグラ・インダストリアル・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成11年10月	ブラジル・サンパウロ州サンパウロにオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダを設立。（現・連結子会社）
平成12年6月	アメリカ・ミシガン州マジソンハイツにヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションを設立。
平成13年11月	マレーシア・セランゴール州シャーラムにオグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.を設立。（現・連結子会社）
平成14年2月	(株)コーヨーテクノ(現・小倉テクノ(株))に対し、資本参加。（現・連結子会社）
平成15年5月	中華人民共和国広東省東莞市に小倉離合機（東莞）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成16年6月	中華人民共和国江蘇省無錫市に小倉離合機（無錫）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	東洋クラッチ(株)（持分法適用関連会社）に対し、追加出資し子会社化。（現・連結子会社）
平成19年12月	オグラ・コーポレーション（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションは消滅。
平成20年7月	タイ国ラヨン県アマタシティにオグラクラッチ・タイランドCO., LTD.を設立。（現・連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業内容としております。各々の製造販売する業界を基礎として事業を明確に区分しており、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を「輸送機器用事業」で、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を「一般産業用事業」で行っております。子会社のうち12社（オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オート・モータィボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO. , LTD.、東京精工(株)、小倉テクノ(株)、東洋クラッチ(株)及び関連会社の信濃機工(株)は「輸送機器用事業」及び「一般産業用事業」関連の外注加工または製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主な子会社および関連会社は次のとおりであります。

子会社

※オグラ・コーポレーション

輸送機器用製品の製造販売

※オグラS. A. S.

輸送機器用製品の製造販売

※オグラ・インダストリアル・

輸送機器用および一般産業用製品の販売

コーポレーション

※オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ

輸送機器用製品の製造販売

※オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.

輸送機器用製品の製造販売

※小倉離合機（東莞）有限公司

輸送機器用製品の製造販売

※小倉離合機（無錫）有限公司

一般産業用製品の製造販売

※ティーム・エー・システム・コメルシオ・オ

輸送機器用製品の販売

ートモーティボ・リミターダ

※オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.

輸送機器用製品の製造販売

※東京精工(株)

輸送機器用および一般産業用部品の冷間鍛造加工

※小倉テクノ(株)

輸送機器用製品の製造販売及び部品の加工

※東洋クラッチ(株)

輸送機器用および一般産業用製品の販売代理店

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーシ

不動産の管理・運営(提出会社との取引はありません)

ョン

(注) 1. 子会社のうち、※印は連結子会社であります。

2. オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは持分法適用子会社であります。

3. オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. および小倉テクノ(株)は清算予定であります。

関連会社

信濃機工(株)

輸送機器用および一般産業用部品の切削加工、工作機械の製造販売

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オグラ・ コーポレーション (注) 1・2	アメリカ合衆国 ミシガン州	18,252千US\$	輸送機器用製品の 製造販売	99.22 (28.93)	当社製品の米国にお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 3名
オグラS.A.S. (注) 1・2	フランス共和国 ノール県	6,860千EUR	輸送機器用製品の 製造販売	99.91 (11.02)	当社製品の欧州にお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 1名
オグラ・ インダストリアル・コ ーポレーション	アメリカ合衆国 ニュージャージ ー州	1,000千US\$	輸送機器用および 一般産業用製品の 販売	80.00	当社製品の米国にお ける販売をしており ます。 役員の兼任 1名
オグラクラッチ・ド・ ブラジル・リミターダ (注) 1・2	ブラジル連邦共 和国 サンパウロ州	16,350千R\$	輸送機器用製品の 製造販売	99.62 (48.62)	当社製品のブラジル における製造販売を しております。
オグラクラッチ・ マレーシアSDN. BHD. (注) 2・5	マレーシア セランゴール州	9,000千RM	輸送機器用製品の 製造販売	100.00	当社製品のマレーシ アにおける製造販売 をしております。 役員の兼任 2名
小倉離合機(東莞) 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 広東省	5,200千US\$	輸送機器用製品の 製造販売	100.00	当社製品の中国にお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 2名
小倉離合機(無錫) 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省	4,050千US\$	一般産業用製品の 製造販売	100.00	当社製品の中国にお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 3名
ティーム・エー・シス テム・コメルシオ・オ ートモーティボ・リミ ターダ	ブラジル連邦共 和国 サンパウロ州	50千R\$	輸送機器用製品の 販売	100.00	当社製品のブラジル における販売をして おります。
オグラクラッチ・タイ ランドCO.,LTD. (注) 1・2	タイ国 ラヨン県	300百万THB	輸送機器用製品の 製造販売	100.00 (49.00)	当社製品のタイにお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 4名
東京精工(株)	群馬県伊勢崎市	40百万円	輸送機器用および 一般産業用部品の 冷間鍛造加工	100.00	当社製品の冷間鍛造 加工をしております。 役員の兼任 1名
小倉テクノ(株) (注) 5	茨城県北茨城市	91百万円	輸送機器用製品の 製造販売および部 品加工	66.64	当社製品ならびに当 社製品の部品製造販 売をしております。 役員の兼任 3名
東洋クラッチ(株) (注) 2・3	東京都品川区	100百万円	輸送機器用および 一般産業用製品の 卸販売	100.00	当社製品の販売代理 店をしております。 役員の兼任 3名

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の損益情報等は以下のとおりであります。

東洋クラッチ㈱	(1) 売上高	21,048 百万円
	(2) 経常利益	174 百万円
	(3) 当期純利益	89 百万円
	(4) 純資産額	1,941 百万円
	(5) 総資産額	12,056 百万円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. および小倉テクノ㈱は清算予定であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
輸送機器用事業	1,345
一般産業用事業	451
報告セグメント計	1,796
その他	5
全社（共通）	78
合計	1,879

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
877	40.4	17.1	4,324

セグメントの名称	従業員数（人）
輸送機器用事業	447
一般産業用事業	351
報告セグメント計	798
その他	5
全社（共通）	74
合計	877

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、当期における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、小倉クラッチ労働組合と称し、情報産業労働組合連合会に属しており、平成24年3月31日現在の組合員数は、646人であります。また、フランスにおける連結子会社であるオグラS.A.S.、ブラジルにおける連結子会社であるオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、中国における連結子会社である小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司において労働組合を設置しております。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政問題による景気減速、中国の金融引き締めによる成長鈍化、回復基調にある米国の景気も減速感が見られるなど、先行き不透明な状況が続いています。東日本大震災による大きな痛手を受けた国内景気は、サプライチェーンの復旧とともに持ち直しの傾向にありましたが、タイ洪水被害や歴史的な円高の影響等から厳しい状態となりました。

このような状況のもとで、当社グループは経営計画達成のためグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。

結果として、当連結会計年度における売上高は38,196百万円と前年同期と比べ600百万円の減少（前年同期比1.6%減）となりました。新興国市場における価格競争による収益性の悪化等もあり、営業利益は693百万円と前年同期と比べ254百万円の減少（前年同期比26.9%減）となりました。経常利益については、為替差損の減少等により、469百万円と前年同期と比べ168百万円の減少（前年同期比26.4%減）となりましたが、当期純利益は退職年金制度移行に伴う退職給付制度改定損の発生等から259百万円と前年同期と比べ539百万円の減少（前年同期比67.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①輸送機器用事業

中国、東南アジアの売上は順調に推移しましたが、東日本大震災後の自動車メーカーの減産と歴史的な円高の影響により国内の売上が減少したこと等から前年同期と比べ減収となりました。利益面につきましては、価格競争の激化や材料費の高騰等から厳しい状況が続き、前年同期と比べ減益となりました。その結果、売上高は28,016百万円と前年同期と比べ1,293百万円の減少（前年同期比4.4%減）となり、セグメント利益は464百万円と前年同期と比べ112百万円の減少（前年同期比19.5%減）となりました。

#### ②一般産業用事業

東日本大震災やタイ洪水被害の影響等からOA機器業界向け販売は減収となりましたが、車両業界、モーター業界、印刷・製本業界、昇降・運搬業界向けの販売が順調に推移したこと等から前年同期と比べ増収となりました。利益面につきましては、機種構成の変化等から前年同期と比べ減益となりました。その結果、売上高は8,167百万円と前年同期と比べ572百万円の増加（前年同期比7.5%増）となり、セグメント利益は103百万円と前年同期と比べ140百万円の減少（前年同期比57.5%減）となりました。

#### ③その他

その他では、売上高が2,013百万円と前年同期と比べ120百万円の増加（前年同期比6.4%増）となりましたが、セグメント利益は85百万円と前年同期と比べ10百万円の減少（前年同期比10.7%減）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書 要約

科 目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金・現金同等物期首残高	4,905	4,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	407	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562	△31
現金・現金同等物に係る換算差額等	224	112
現金・現金同等物増減額	△220	164
現金・現金同等物期末残高	4,685	4,849

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、4,849百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は452百万円となり、前期に比べ44百万円収入が増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が450百万円減少したこと、売上債権及びたな卸資産の増減額が2,393百万円減少したこと、仕入債務の増減額が2,100百万円減少したこと、法人税等の支払額が86百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は369百万円となり、前期に比べ78百万円支出が増加しました。これは主に、前期は保険積立金の解約による収入が120百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31百万円となり、前期に比べ531百万円支出が減少しました。これは主に、短期及び長期借入金の収支の差額が、前期545百万円の支出超に対し、当期140百万円の収入超であったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
輸送機器用事業 (百万円)	26,102	92.1
一般産業用事業 (百万円)	7,879	110.6
報告セグメント計 (百万円)	33,982	95.8
その他 (百万円)	195	136.3
合計 (百万円)	34,177	96.0

- (注) 1. 金額は売価によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造等は一様ではありません。また当社グループの販売高の多数を占める自動車業界向け部品については、納入先から指示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
輸送機器用事業 (百万円)	28,016	95.6
一般産業用事業 (百万円)	8,167	107.5
報告セグメント計 (百万円)	36,183	98.0
その他 (百万円)	2,013	106.4
合計 (百万円)	38,196	98.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

## 3【対処すべき課題】

円相場は依然として過去高水準を維持して長期化の様相を示しており、加えて原油価格の高騰などグローバルにビジネス展開する自動車関連の日本企業にとっては非常に厳しい環境が続いております。更に、国内を見ても長期的には人口減少や少子高齢化により内需の拡大は厳しいと考えられます。

従って、当社グループとしては為替予約による財務的なリスクヘッジと併せて、ビジネスモデルの抜本的な改革も不可欠となっております。その改革の一つが、海外拠点の強化による既存製品群の現地化などの生産・調達網の最適化です。

また、低価格を競争力の源泉とする新興国メーカーとの差別化を図り打ち勝つには、日本企業の強みである「品質」により一層磨きをかけることが必要です。安定した品質は一朝一夕には作り出せません。培った技術力を総動員し、歴史あるメーカーらしく愚直にもものづくりのスキルを高めて参ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において提出会社が判断した記載となっております。

##### (1) 経済情勢

当社グループの売上高は国内・海外の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化にともない、主要製品の出荷減少、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。これら主要製品の出荷額が減少した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に継続性が不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により貸倒引当金が発生する場合があります。

##### (2) 為替変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上比率は、前連結会計年度が40.9%、当連結会計年度が40.8%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることとされます。そのため、為替変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じておりますが、為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 製品の価格競争力

多くの部品メーカーがコスト削減、事業の合理化及びグローバル化、並びに事業構造の再編により競争力を強化すべく大規模な企業改革を行っております。また、製品及びサービスの高付加価値化をもって、市場の価格引き下げ要請に対応しております。グローバル市場で勝ち残るため、当社グループは世界6極の生産体制を構築してまいりましたが、当社グループの製品が価格競争力を失う場合には、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 原材料価格

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それらの主要原材料が高騰することにより、売上原価が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の品質

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。万が一、多額のクレーム補償費用が発生する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 特定の製品への依存

当社グループは電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは用途別に輸送機器用、一般産業用、マイクロに分類され、電磁クラッチの連結売上比率は前連結会計年度が94.0%、当連結会計年度が93.5%となっております。従いまして、予測不能な何らかの技術革新等で電磁クラッチが陳腐化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (8) 財務制限条項

当社グループが締結しているシンジケートローン契約による長期借入金には財務制限条項が付されております。これらに抵触し当該借入金の一括返済を求められた場合には、融資契約上の債務について期限の利益を失うこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとする他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、特許、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制も受けております。これらの法規制が改正されることにより、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は345百万円となっております。

### (1) 輸送機器用事業

提出会社の輸送機器技術本部自動車技術部・技術二部において、主に車輻空調用クラッチの開発を行っており、将来予想される自動車の変遷に伴う市場要求を想定し、軽量クラッチ、静粛クラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、省エネ・省電力クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、自動車のパワースライドドア用クラッチ、パワーバックドア用クラッチ、パワーラゲッジドア用クラッチ、デフロック用クラッチ・ブレーキ、ウォーターポンプ用クラッチ等の開発、そして、クラッチ以外の製品としては、エンジン過給用のスーパーチャージャー、ディーゼルエンジンの排気ガス（黒鉛）除去用フィルターの再生装置用エアポンプ、燃料電池向けのエアポンプと水素ポンプ、他一般産業用エアポンプ等の開発を行っております。

また、車輻用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ、農耕用各種クラッチ・ブレーキ等の開発を行っております。

輸送機器用事業に係る研究開発費は159百万円であります。

### (2) 一般産業用事業

提出会社の一般クラッチ技術本部技術一部技術一・二課において、一般産業用各種機械装置の様々な要求に応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行っております。特に薄型無励磁作動ブレーキの開発や、昇降機関係では大臣認定に必須の、二重化安全機構の開発などに力を入れております。また、工作機械・プレス機用に汎用性の高い油圧及び空圧キャリパーブレーキの製品化を進める等、高精度、高寿命、高静粛性、環境対応化等の更なる市場要求を満たした既存製品の改良及び開発拡大を図る他、省エネルギー関連、多様化している自動車関連・医療機器関連等における従来のクラッチ・ブレーキの範囲を越えたより広い分野での将来を担う新製品の開発も進めております。

また、一般クラッチ技術本部技術一部技術三課において、市場の拡大を図る為に各種業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。OA機器業界向けとしては小型クラッチの低価格・環境対応化、及びそのクラッチを使用したユニット品の開発を行っております。更にはテンションコントロール用アクチュエータとして連続スリップが可能な製品の開発も行なっております。一般産業の業界向けは既存製品の改良開発及び多種多様なニーズのそれぞれに応える形で開発を進めております。

一般産業用事業に係る研究開発費は124百万円であります。

### (3) その他

提出会社の一般クラッチ技術本部技術一部研究開発課において、既存の製品や生産組織の枠組を越えた視野に基づき、新規事業製品の開発活動を推進しております。

モーター駆動加圧アクチュエーターなどの機械部品系新製品の開発とともに、耐摩耗性に優れた摩擦材料などの要素部品の開発を進めております。また、クラッチ・ブレーキ用の高機能電源装置や電子制御技術とソフトウェア技術を展開した集中張力コントロールシステムの開発も継続しております。

その他に係る研究開発費は60百万円であります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

流動資産は主に、現金及び預金、たな卸資産の増加により26,283百万円（前期末比202百万円増）となりました。固定資産は主に、有形固定資産の売却及び除却、投資有価証券の売却による減少等により10,832百万円（前期末比933百万円減）となりました。その結果、総資産は37,116百万円（前期末比731百万円減）となりました。

#### (負債の部)

流動負債は主に、仕入債務は減少しましたが、短期借入金の増加により19,782百万円（前期末比242百万円増）となり、固定負債は主に、長期借入金の約定弁済、繰延税金負債の減少等により5,057百万円（前期末比567百万円減）となりました。その結果、負債合計は24,840百万円（前期末比324百万円減）となりました。

#### (純資産の部)

純資産は主に、当期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、為替換算調整勘定の借方残の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により12,275百万円（前期末比406百万円減）となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高・営業利益)

当連結会計年度における売上高は、震災の影響や円高による売上の目減り等により、38,196百万円（前連結会計年度は38,797百万円）となり、600百万円減少（対前期比1.6%減少）しました。これにより、営業利益は693百万円（前連結会計年度は947百万円の営業利益）となり、254百万円減少しました。

#### (経常利益)

営業外収益は助成金収入の減少等により72百万円減少し、営業外費用は為替差損の減少等により158百万円減少しております。これにより、経常利益は168百万円減少し469百万円（前連結会計年度は637百万円の経常利益）となりました。

#### (当期純利益)

退職給付制度改定損の発生等により、税金等調整前当期純利益は376百万円（前連結会計年度は826百万円の税金等調整前当期純利益）となり、450百万円減少しました。

また、当期純利益は、259百万円（前連結会計年度は799百万円の当期純利益）となり、539百万円減少しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、次のとおりであります。

##### 輸送機器用事業

提出会社の赤堀工場、香林工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は343百万円となりました。

##### 一般産業用事業

提出会社の第一・第二工場、第三工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は143百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事 業	一般産業用お よび機械・特 殊クラッチの 製造設備	226	243	234 (20,988)	12	718	213
第三工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事 業	マイクロクラ ッチの製造設 備	161	133	324 (11,749)	8	629	91
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	454	655	574 (47,939)	40	1,724	325
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	180	329	282 (24,502)	25	818	122
本社 (群馬県桐生市)	その他	本社事務設備	119	9	629 (48,040)	16	774	74
東京営業所 (東京都港区) 他5営業所	一般産業用事 業	販売事務設備	8	7	28 (48,279)	3	48	52

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4. 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	年間 リース料 (百万円)
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事業	一般産業用および機械・特殊クラッチの製造設備	1式	30
第三工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事業	マイクロクラッチの製造設備	1式	17
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備	1式	81
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備	1式	57

## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京精工(株) 本社工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事 業および一般 産業用事業	冷間鍛造品の 製造設備	71	89	— (—)	6	166	29
小倉テクノ(株) 本社工場 (茨城県北茨城市)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチおよび 部品の製造設 備及び販売事 務設備	42	—	70 (1,235)	—	113	—
東洋クラッチ(株) 本社 (東京都品川区)	輸送機器用事 業および一般 産業用事業	輸送機器用お よび一般産業 用・マイクロ クラッチの販 売事務設備	411	0	516 (3,735)	7	936	33

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 現在、小倉テクノ(株)は清算予定であり主要な設備は休止中であります。

## (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	509	211	210 (106,635)	8	940	60
オグラS.A.S. 本社工場 (フランス共和国 ノール県)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	289	51	51 (55,580)	9	401	52
オグラ・インダストリアル・コーポレーション 本社 (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	輸送機器用事 業および一般 産業用事業	輸送機器用お よび一般産業 用・マイクロ クラッチの販 売事務設備	—	—	— (—)	1	1	12
オグラクラッチ・ド・ブラ ジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	83	58	14 (10,556)	22	179	85
小倉離合機（東莞） 有限公司 本社工場 (中華人民共和国 広東省)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	133	290	— (—)	56	480	454
小倉離合機（無錫） 有限公司 本社工場 (中華人民共和国 江蘇省)	一般産業用事 業	一般産業用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	—	11	— (—)	6	18	82
オグラクラッチ・タイラン ドCO.,LTD. 本社工場 (タイ国 ラヨン県)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	368	243	123 (39,269)	42	778	195

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 現在、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. は清算予定であり主要な設備は休止中であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### ① 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事 業	一般産業用及 び機械・特殊 クラッチの製 造設備	114	—	自己資金 と 借入金	平成 24.4	平成 25.3	品質の向 上を図る ため能力 の増加は 殆どない
第三工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事 業	マイクロクラ ッチの製造設 備	66	—	自己資金 と 借入金	24.4	25.3	
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	306	—	自己資金 と 借入金	24.4	25.3	
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	191	—	自己資金 と 借入金	24.4	25.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ② 国内子会社

生産能力に影響を及ぼす設備の新設等はありません。

##### ③ 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国ミシガン 州)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	36	—	自己資金	平成 24.1	平成 24.12	内化作率 の向上を 図るため の能力増 加
オグラクラッチ・ド・ブラ ジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国サン パウロ州)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	25	—	自己資金	24.1	24.12	
小倉離合機(東莞)有限公司 本社工場 (中華人民共和国広東省)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	185	—	自己資金 と 借入金	24.1	24.12	
小倉離合機(無錫)有限公司 本社工場 (中華人民共和国江蘇省)	一般産業用事 業	一般産業用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	65	—	自己資金 と 借入金	24.1	24.12	
オグラクラッチ・タイラン ドCO., LTD. 本社工場 (タイ国ラヨン県)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	442	—	自己資金 と 借入金	24.1	24.12	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年5月22日	1,412,112	15,533,232	—	1,858	—	1,798

(注)平成2年5月22日付けで無償新株式(1,412,112株)を発行いたしました。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	10	53	3	—	1,183	1,263	—
所有株式数 (単元)	—	3,185	62	4,083	12	—	8,075	15,417	116,232
所有株式数 の割合 (%)	—	20.66	0.40	26.48	0.08	—	52.38	100.00	—

(注)自己株式540,096株は、「個人その他」に540単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.13
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	884	5.69
小倉 康宏	東京都港区	813	5.23
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.77
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.75
有限会社アイ・オー	群馬県桐生市相生町2-678	682	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.76
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2-678	323	2.07
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	235	1.51
計	—	7,631	49.12

(注) 当社は自己株式を540千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 540,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,860,000	14,860	同上
単元未満株式	普通株式 116,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,860	—

## ② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	540,000	—	540,000	3.47
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.10
計	—	557,000	—	557,000	3.58

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,082	553,604
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	540,096	—	540,096	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売却による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、各期の業績に対応しつつ、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化して将来的な収益の向上を通して株主の皆様の中・長期的な安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開のための内部留保等を勘案した結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり8円とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月28日 定時株主総会決議	119	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	569	355	220	357	306
最低（円）	307	148	162	175	203

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	228	226	225	230	243	266
最低（円）	216	206	210	211	220	223

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小倉 康宏	昭和39年6月7日生	昭和59年10月 第一共栄ビル(株)代表取締役社長(現任) 平成元年6月 当社入社 平成元年6月 取締役海外製造担当部長 平成4年7月 取締役海外製造担当本部長 平成6年7月 常務取締役海外製造担当本部長 平成11年6月 専務取締役輸送機器本部長兼海外本部長 平成13年1月 取締役副社長兼輸送機器本部長兼海外本部長 平成14年5月 代表取締役社長(現任) 平成14年5月 オグラ・コーポレーション代表取締役会長(現任) 平成14年5月 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成14年10月 オグラS.A.S. 代表取締役会長(現任) 平成15年5月 小倉離合機(東莞)有限公司代表取締役会長(現任) 平成16年6月 小倉離合機(無錫)有限公司代表取締役会長(現任) 平成16年11月 オグラ・インダストリアル・コーポレーション代表取締役会長(現任) 平成19年5月 小倉テクノ(株)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 東洋クラッチ(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	813
取締役 専務執行役員		井上 春夫	昭和21年4月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 赤堀工場空調管理部長兼海外事業本部長(営業・工務担当) 平成9年6月 取締役生産本部空調管理部長兼海外事業本部長(営業・工務担当) 平成12年11月 取締役輸送機器本部管理室長兼空調管理部長兼海外本部営業担当 平成14年6月 取締役海外空調本部長 平成17年6月 常務取締役海外空調本部長 平成17年7月 常務取締役輸送機器事業部・海外空調事業部担当 平成19年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営管理本部 担当	河内 正美	昭和22年9月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年3月 総務部長 平成9年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成11年6月 取締役経営管理本部総務部長 兼海外本部人事担当 平成14年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成17年7月 取締役経営管理本部長 平成18年6月 常務取締役財務本部・経営管 理本部担当 平成21年4月 常務取締役経営管理本部担当 平成22年2月 東京精工㈱代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 取締役常務執行役員経営管理 本部担当 (現任)	(注) 3	19
取締役 執行役員	輸送機器技術 本部長	加藤 基	昭和30年11月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 輸送機器事業部技術二部長 平成21年4月 輸送機器技術本部技術二部長 平成21年6月 取締役輸送機器技術本部長 平成22年6月 取締役執行役員輸送機器技術 本部長 (現任)	(注) 3	6
取締役 執行役員	輸送機器生産 本部長兼赤堀 工場長兼香林 工場長	中馬 康則	昭和28年6月26日生	平成14年5月 ㈱ゼクセルヴァレオクライメ ートコントロール (現・㈱ヴ アレオ ジャパン)購買部ゼネ ラルマネージャ 平成15年10月 ㈱ゼクセルヴァレオクライメ ートコントロール (現・㈱ヴ アレオ ジャパン)国内コンプ レッサ部門購買部長兼国内コ ンプレッサ部門PLAN-30部長 平成19年8月 当社入社 平成19年8月 輸送機器事業部赤堀工場長付 部長 平成20年4月 輸送機器事業部赤堀工場生産 技術部長 平成21年4月 輸送機器生産本部赤堀工場生 産技術部長 平成22年8月 輸送機器生産本部赤堀工場生 産技術部長兼海外・空調本部 海外統括部長 平成23年1月 執行役員輸送機器生産本部長 兼赤堀工場長 平成23年6月 取締役執行役員輸送機器生産 本部長兼赤堀工場長 平成24年6月 取締役執行役員輸送機器生産 本部長兼赤堀工場長兼香林工 場長 (現任)	(注) 3	1
取締役 執行役員	経営管理本部 情報システム 室長	杉田 和彦	昭和29年5月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年1月 クラッチ事業部第三工場長 平成19年6月 取締役クラッチ事業部第三工 場長 平成21年4月 取締役一般クラッチ生産本部 長兼第一工場長 平成22年6月 取締役執行役員一般クラッチ 生産本部長兼第一工場長 平成24年6月 取締役執行役員経営管理本部 情報システム室長 (現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		松村 正夫	昭和26年2月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年3月 赤堀工場生産管理部長 平成14年3月 輸送機器本部赤堀工場副工場 長兼製造部長兼生産管理部長 平成14年6月 取締役輸送機器本部赤堀工場 長 平成17年7月 取締役輸送機器事業部赤堀工 場長 平成21年4月 取締役輸送機器生産本部長兼 赤堀工場長兼集中購買プロジ ェクト担当 平成22年6月 取締役常務執行役員輸送機器 技術本部・輸送機器生産本 部・海外・空調本部・集中購 買プロジェクト担当 平成23年1月 取締役執行役員（現任） 平成23年1月 東洋クラッチ(株)取締役専務執 行役員（現任）	(注) 3	10
取締役 執行役員		新井 俊彦	昭和29年10月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年5月 オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 取締役社長（現任） 平成18年4月 当社部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年7月 オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. 取締役社長（現任） 平成22年6月 当社取締役執行役員（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金子 太一	昭和32年10月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年10月 内部監査室室長代行 平成22年4月 内部監査室次長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2
監査役		岩崎 栄岬	昭和11年10月15日生	平成5年7月 高崎税務署長 平成7年8月 日本税理士会連合会入会 平成7年9月 税理士開業 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		隈元 慶幸	昭和37年12月26日生	平成6年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成13年4月 堀裕法律事務所入所(現・堀 総合法律事務所)(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						880

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。  
2. 監査役岩崎栄岬及び隈元慶幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の10名(取締役兼務者を除く)であります。

執行役員	猪越 義彦	(営業本部長)
執行役員	八木 巧	(海外・空調本部長)
執行役員	窪塚 成夫	(海外・空調副本部長兼海外支援部長)
執行役員	三ツ橋 隆史	(一般クラッチ技術本部長)
執行役員	前原 直樹	(経営管理副本部長兼総務部長)
執行役員	秋山 浩一	(一般クラッチ生産本部長兼第一工場長)
執行役員	ティモシーS. テラー	(オグラ・コーポレーション取締役社長)
執行役員	佐々木 澄夫	(オグラS.A.S. 取締役社長)
執行役員	上野 辰也	(オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長)
執行役員	市川 洋光	(小倉離合機(東莞)有限公司取締役社長)



#### ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行っております。また、代表取締役および付付執行役員等による執行役員会・経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。取締役会および執行役員会・経営会議の決定に基づく業務執行については、執行役員制度を採用して執行役員を置くことで執行責任を明確化し、執行役員の指揮・命令下で各部門が迅速に実行しております。

内部監査は内部監査室が定期的実施しており、監査の結果は取締役会に報告しております。なお、監査役は随時当該監査へ参加し、監査状況を監視しております。

#### ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室4名が担当しており、内部監査関連規程に基づき各部門の業務執行状況について、法令と社内規程等の遵守状況および経営目標達成のために合理的かつ効率的に運営されているかを定期的に監査し、実施状況を代表取締役に報告することにより内部統制の充実を図るとともに、監査報告書を監査役会ならびに会計監査人に回付することで、会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた方針に従い、各監査役が取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則毎月1回開催しており、各監査役の監査状況等を報告しております。また、会計監査人および内部統制を所轄する部門（総務部、財務部等）と適宜情報交換を行うなど連携を図っております。また、社外監査役の職務執行にあたり、監査役スタッフを1名配置し監査役の職務もサポートしております。

監査役岩崎栄峯氏は税理士として会計の専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役隈元慶幸氏は弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和田正夫氏および森田亨氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他13名であります。

#### ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

##### (イ) 社外取締役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社が現状の体制を採用している（社外取締役を選任していない）理由としては、監査役3名中2名が社外監査役であり、社外監査役の監査の実施により経営管理機能の客観的、機能的かつ中立的な監視監督が行われていると認識しております。また適切なリスク管理とコンプライアンス体制の推進を実施していることから社外取締役を選任しておりません。

##### (ロ) 社外監査役との関係

岩崎栄峯氏は、税理士として会計の専門知識と財務および会計に関する相当程度の知見を有し、客観的立場から当社の経営全般を監視する役割を期待し、社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

隈元慶幸氏は、弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、客観的立場から当社の経営全般を監視する役割を期待し、社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準として、経営陣から著しいコントロールを受けうる立場になく、一般株主と利益相反が生じる恐れがない者としております。

なお、上記社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

②リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理に関する規程類を定め、事業活動に伴う様々なリスクを認識しておりますが、リスクについては発生を予見した段階で、リスクの回避またはリスクの発生を最小限にとどめるべく、定例の取締役会・執行役員会・経営会議のみならず随時必要な会議を開催し、機動的に対応しております。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりでありました。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はおりません。)	135,479	101,847	—	9,961	23,670	11
監査役 (社外役員を除く)	11,925	10,650	—	—	1,275	2
社外役員	8,100	7,200	—	—	900	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 当社の報酬等の額の決定に関する事項

業績に連動した報酬制度を導入しており、経営目標である営業利益の達成に応じた報酬体系を採用しております。

④取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑦自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

⑨株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：29

(b) 貸借対照表計上額の合計額：825百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産コバル電子株式会社	747,496	457	関係強化
株式会社東和銀行	3,010,083	310	資金調達の安定化
株式会社群馬銀行	307,079	135	資金調達の安定化
サンデン株式会社	187,069	65	企業間取引の強化
日本電産コバル株式会社	50,577	50	関係強化
株式会社リコー	21,646	21	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,590	12	資金調達の安定化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	88,950	12	資金調達の安定化
セガサミーホールディングス株式会社	6,200	8	企業間取引の強化
株式会社ツガミ	15,000	8	企業間取引の強化
兼松株式会社	81,737	6	企業間取引の強化
株式会社両毛システムズ	13,520	5	関係強化
みずほ信託銀行株式会社	61,168	4	資金調達の安定化
パナソニック株式会社	2,856	3	企業間取引の強化
株式会社森精機製作所	2,118	2	企業間取引の強化
株式会社ケーヒン	1,200	1	企業間取引の強化
東洋証券株式会社	14,000	1	関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	576	1	資金調達の安定化
オークマ株式会社	2,024	1	企業間取引の強化
丸三証券株式会社	3,307	1	関係強化
クラリオン株式会社	3,780	0	企業間取引の強化
株式会社日立製作所	537	0	企業間取引の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東和銀行	3,028,894	290	資金調達の安定化
日本電産コバル電子株式会社	297,496	144	関係強化
株式会社群馬銀行	307,079	136	資金調達の安定化
日本電産コバル株式会社	50,577	54	関係強化
サンデン株式会社	187,069	50	企業間取引の強化
株式会社リコー	21,646	17	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	121,981	16	資金調達の安定化
株式会社ツガミ	15,000	14	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,590	13	資金調達の安定化
セガサミーホールディングス株式会社	6,200	10	企業間取引の強化
兼松株式会社	89,465	8	企業間取引の強化
株式会社両毛システムズ	13,520	5	関係強化
東洋証券株式会社	14,000	3	関係強化
パナソニック株式会社	3,342	2	企業間取引の強化
株式会社森精機製作所	2,600	2	企業間取引の強化
株式会社ケーヒン	1,200	1	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	576	1	資金調達の安定化
オークマ株式会社	2,024	1	企業間取引の強化
丸三証券株式会社	3,307	1	関係強化
クラリオン株式会社	3,780	0	企業間取引の強化
株式会社日立製作所	537	0	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	4	30	—
計	41	4	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準対応への助言業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査法人が保証する一定の品質に規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,112	6,286
受取手形及び売掛金	12,320	注6 12,201
有価証券	76	76
商品及び製品	2,937	2,770
仕掛品	2,428	2,570
原材料及び貯蔵品	1,300	1,630
繰延税金資産	245	152
その他	834	751
貸倒引当金	△173	△157
流動資産合計	26,080	26,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注3・8 3,368	注3・8 3,062
機械装置及び運搬具（純額）	注8 2,120	注8 2,336
土地	3,116	3,062
建設仮勘定	130	198
その他（純額）	注8 282	注8 269
有形固定資産合計	注2 9,017	注2 8,928
無形固定資産		
	206	148
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 1,861	注1 1,197
繰延税金資産	135	164
前払年金費用	242	—
その他	358	393
投資損失引当金	△50	—
貸倒引当金	△5	—
投資その他の資産合計	2,543	1,755
固定資産合計	11,766	10,832
資産合計	37,847	37,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,577	10,080
短期借入金	注5 7,746	注5 8,446
未払法人税等	118	53
賞与引当金	248	236
その他	849	966
流動負債合計	19,540	19,782
固定負債		
長期借入金	注3・5 4,318	注3 3,726
繰延税金負債	472	225
役員退職慰労引当金	381	395
退職給付引当金	73	182
関係会社整理損失引当金	144	163
資産除去債務	23	23
その他	211	340
固定負債合計	5,625	5,057
負債合計	25,165	24,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,644	10,754
自己株式	△341	△342
株主資本合計	14,006	14,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	174
為替換算調整勘定	△1,844	△2,195
その他の包括利益累計額合計	△1,493	△2,020
少数株主持分	169	180
純資産合計	12,682	12,275
負債純資産合計	37,847	37,116

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		38,797		38,196
売上原価		注2 33,702		注2 33,418
売上総利益		5,094		4,778
販売費及び一般管理費		注1・2 4,146		注1・2 4,085
営業利益		947		693
営業外収益				
受取利息		23		18
受取配当金		25		29
不動産賃貸料		75		75
助成金収入		47		—
その他		115		91
営業外収益合計		287		214
営業外費用				
支払利息		171		196
手形売却損		17		15
持分法による投資損失		4		5
為替差損		319		89
支払補償費		38		84
その他		45		47
営業外費用合計		597		438
経常利益		637		469
特別利益				
固定資産売却益		注3 10		注3 33
投資有価証券売却益		184		180
貸倒引当金戻入額		85		—
投資損失引当金戻入額		18		—
役員退職慰労引当金戻入額		24		—
受取保険金		48		—
特別利益合計		371		213
特別損失				
固定資産除却損		注4 5		注4 11
固定資産売却損		注5 0		注5 0
投資有価証券評価損		146		2
債務保証損失引当金繰入額		1		—
減損損失		注6 2		—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会員権売却損	—	0
退職給付制度改定損	—	292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
災害による損失	3	—
特別損失合計	182	306
税金等調整前当期純利益	826	376
法人税、住民税及び事業税	232	137
法人税等還付税額	△6	△0
法人税等調整額	△229	△58
法人税等合計	△3	78
少数株主損益調整前当期純利益	829	297
少数株主利益	30	37
当期純利益	799	259

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	829	297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	△175
為替換算調整勘定	△644	△379
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	2
その他の包括利益合計	△719	注1・2 △552
包括利益	110	△254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99	△267
少数株主に係る包括利益	10	12

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,858	1,858
当期末残高	1,858	1,858
資本剰余金		
当期首残高	1,844	1,844
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
当期首残高	9,845	10,644
当期変動額		
剰余金の配当	—	△149
当期純利益	799	259
当期変動額合計	799	109
当期末残高	10,644	10,754
自己株式		
当期首残高	△341	△341
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△341	△342
株主資本合計		
当期首残高	13,207	14,006
当期変動額		
剰余金の配当	—	△149
当期純利益	799	259
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	798	109
当期末残高	14,006	14,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	419	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△175
当期変動額合計	△68	△175
当期末残高	350	174
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,213	△1,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△630	△351
当期変動額合計	△630	△351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	△1,844	△2,195
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△794	△1,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△699	△526
当期変動額合計	△699	△526
当期末残高	△1,493	△2,020
少数株主持分		
当期首残高	161	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	10
当期変動額合計	8	10
当期末残高	169	180
純資産合計		
当期首残高	12,574	12,682
当期変動額		
剰余金の配当	—	△149
当期純利益	799	259
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△690	△516
当期変動額合計	108	△406
当期末残高	12,682	12,275

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	826	376
減価償却費	1,085	996
固定資産除却損	5	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	13
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△108	19
受取利息及び受取配当金	△48	△47
支払利息	171	196
為替差損益 (△は益)	△13	66
持分法による投資損益 (△は益)	4	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△184	△180
投資有価証券評価損益 (△は益)	146	2
減損損失	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,715	△80
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,333	△574
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,855	△245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51	43
その他	△30	△0
小計	708	681
利息及び配当金の受取額	49	47
利息の支払額	△154	△167
法人税等の支払額	△195	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	407	452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	139	△10
有価証券の取得による支出	△470	△76
有価証券の売却による収入	470	76
有形固定資産の取得による支出	△853	△869
有形固定資産の売却による収入	356	108
投資有価証券の取得による支出	△285	△8
投資有価証券の売却による収入	212	467
貸付けによる支出	△7	△6
貸付金の回収による収入	45	7
保険積立金の解約による収入	120	5
その他	△18	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,555	3,459
短期借入金の返済による支出	△3,548	△2,867
長期借入れによる収入	2,531	778
長期借入金の返済による支出	△3,084	△1,230
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4	△149
少数株主への配当金の支払額	△4	△1
その他	△6	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562	△31
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220	164
現金及び現金同等物の期首残高	4,905	4,685
現金及び現金同等物の期末残高	注1 4,685	注1 4,849

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 12社

主な連結子会社の名称

オグラ・コーポレーション

オグラ S. A. S.

オグラ・インダストリアル・コーポレーション

オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ

小倉離合機（東莞）有限公司

小倉離合機（無錫）有限公司

オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.

東洋クラッチ(株)

- (2) 非連結子会社の数 2社

主な非連結子会社の名称

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数

2社

持分法を適用した主な非連結子会社の名称

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数

1社

持分法を適用しない関連会社の名称

信濃機工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。

当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラ S. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法

###### デリバティブ取引

時価法

###### たな卸資産

製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産 (リース資産を除く)

国内会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置等 2～15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。

###### 無形固定資産 (リース資産を除く)

国内会社は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア (提出会社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### 長期前払費用

国内会社は、定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

###### 退職給付引当金

国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社は、適格退職年金制度を平成23年10月に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

本移行に伴い、退職給付制度改定損292百万円を特別損失に計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

為替予約

為替予約は提出会社の在外子会社等に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。

連結財務諸表においては、一部を除き、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。

金利スワップ

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

##### ③ヘッジ方針

為替予約

提出会社においては、在外子会社等に対する外貨建売上取引について為替予約を行っており、在外子会社においては、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。

当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ

金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ

特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

##### ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月以前に発生した負ののれんについては、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】**

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた83百万円は、「支払補償費」38百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	269百万円	210百万円
このうち、持分法の適用により増加した額は、前連結会計年度4百万円であります。		

注2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,985百万円	23,364百万円

注3 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	59百万円	56百万円

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	69百万円	57百万円

4 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
信濃機工(株)	4百万円	0百万円

注5 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金は、前連結会計年度430百万円(うち1年以内返済額214百万円)、当連結会計年度216百万円(うち1年以内返済額216百万円)あり、次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

(1) 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上維持すること。

(2) 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

注6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の本額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	62百万円

7 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	220百万円	180百万円

注8 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	25	25
その他（工具器具備品）	1	1
計	37	37

## (連結損益計算書関係)

注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	1,194百万円	1,260百万円
荷造運賃	835	745
賞与引当金繰入額	52	51
貸倒引当金繰入額	25	△13
役員退職慰労引当金繰入額	47	42
退職給付費用	100	91

注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	364百万円	345百万円

注3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	6百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	3	5
土地	—	19
計	10	33

注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	5	3
その他	0	0
計	5	11

注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—百万円	0百万円
その他	0	0
計	0	0

注6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
一般産業用事業 第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの 製造設備	機械装置及び運搬具

減損損失の算定にあたっては、当連結会計年度より管理体制方針の変更により、資産のグルーピングを、従来の事業所単位から、共通製造部門単位へ変更し、資産のグルーピングを行っております。

当社第三工場で生産するマイクロクラッチを製造する資産グループを回収可能価額まで減額しております。その結果として当該減少額2百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。主な減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具2百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、機械装置及び運搬具については正味売却価額を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

注1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△152百万円	
組替調整額	△167	△319百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△379	△379
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	2
税効果調整前合計		△696
税効果額		144
その他の包括利益合計		△552

注2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△319百万円	144百万円	△175百万円
為替換算調整勘定	△379	—	△379
持分法適用会社に対する持分相当額	2	—	2
その他の包括利益合計	△696	144	△552

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	—	—	15,533
合計	15,533	—	—	15,533
自己株式				
普通株式(注)	536	1	—	538
合計	536	1	—	538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	—	—	15,533
合計	15,533	—	—	15,533
自己株式				
普通株式(注)	538	2	—	540
合計	538	2	—	540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,112百万円	6,286百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,427	△1,437
現金及び現金同等物	4,685	4,849

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	57百万円	167百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	61百万円	176百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

輸送機器用事業および一般産業用事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,295	900	395
その他(工具器具備品)	70	56	13
合計	1,365	956	409

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,233	996	226
その他(工具器具備品)	44	40	3
合計	1,268	1,037	230

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	187	136
1年超	249	112
合計	436	249

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	221	189
減価償却費相当額	208	179
支払利息相当額	14	9

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	24	25
1年超	58	37
合計	83	62

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入より資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備支払手形はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,112	6,112	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,320	12,320	—
(3) 有価証券	76	76	—
(4) 投資有価証券	1,540	1,540	—
(5) 支払手形及び買掛金	10,577	10,577	—
(6) 短期借入金	7,746	7,746	—
(7) 未払法人税等	118	118	—
(8) 長期借入金	4,318	4,368	50
(9) デリバティブ取引	△55	△55	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,286	6,286	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,201	12,201	—
(3) 有価証券	76	76	—
(4) 投資有価証券	936	936	—
(5) 支払手形及び買掛金	10,080	10,080	—
(6) 短期借入金	8,446	8,446	—
(7) 未払法人税等	53	53	—
(8) 長期借入金	3,726	3,761	35
(9) デリバティブ取引	△51	△51	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	51	51
子会社株式	192	179
関連会社株式	77	31

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券、長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,112	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,320	—	—	—
(3) 有価証券	76	—	—	—
(4) 長期借入金	—	4,157	160	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,286	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,201	—	—	—
(3) 有価証券	76	—	—	—
(4) 長期借入金	—	3,525	201	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	994	348	646
② その他	96	85	11
小計	1,091	433	657
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	170	208	△38
② 債券	266	275	△8
③ その他	11	12	△0
小計	448	496	△47
合計	1,540	930	610

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 320百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	668	351	316
② その他	95	85	9
小計	763	436	326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	160	183	△22
② その他	12	12	△0
小計	172	195	△23
合計	936	632	303

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	192	184	－

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	218	177	－
債券	279	2	－
合計	497	180	－

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度において146百万円、当連結会計年度において2百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	827	—	△45	△45
	米ドル	1,145	—	△10	△10
合計		1,973	—	△55	△55

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	749	—	△16	△16
	米ドル	1,357	—	△34	△34
合計		2,107	—	△51	△51

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	172	—	△2

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	182	—	△3

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	45	14	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。  
なお、当社は、平成23年10月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、一部の在外連結子会社では確定拠出型の退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円) (内訳)	4,018	2,928
(2) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△81	△44
(3) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,057	583
(4) 年金資産 (百万円)	3,211	2,206
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	△169	182
(6) 前払年金費用 (百万円)	△242	—
(7) 退職給付引当金 (百万円)	73	182

(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	250	206
(2) 利息費用 (百万円)	82	66
(3) 期待運用収益 (百万円)	△70	△50
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	193	153
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△19	△16
(6) 退職給付費用 (百万円)	436	359
(7) 退職給付制度改定損 (百万円)	—	292
計 (百万円)	436	651

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

(注) 2. この他、確定拠出制度を採用している当社及び子会社において費用認識した拠出額は、前連結会計年度190万円、当連結会計年度500万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	590百万円	371百万円
役員退職慰労引当金	150	135
減損損失累計額	119	93
たな卸資産	58	64
貸倒引当金	148	103
未払金	27	22
賞与引当金	99	89
株式評価損等	342	273
その他	120	131
繰延税金資産小計	1,656	1,286
評価性引当額	△1,275	△970
繰延税金資産合計	381	316
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△247	△101
前払年金費用	△98	—
評価差額	△88	△86
その他	△38	△37
繰延税金負債合計	△472	△225
繰延税金資産(負債)の純額	△90	90

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	245百万円	152百万円
固定資産－繰延税金資産	135	164
固定負債－繰延税金負債	△472	△225

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	3.7
住民税均等割等	1.3	3.2
評価性引当額の増減額	△39.5	△43.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△1.4
連結子会社の税率差	△2.3	11.5
税制改正による影響額	—	11.4
法人税等の還付	△0.9	△1.1
未実現利益の税効果未認識金額	△0.4	△3.9
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3	20.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は43百万円、繰延税金負債の金額は14百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は43百万円、その他有価証券評価差額金は14百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、売却益は6百万円（特別利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、売却益は18百万円（特別利益に計上）、除却損は7百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,093	973
期中増減額	△120	△61
期末残高	973	911
期末時価	1,969	1,916

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,309	7,594	36,904	1,892	38,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,689	3,211	29,900	4	29,905
計	55,999	10,806	66,805	1,897	68,702
セグメント利益	577	244	821	95	917
セグメント資産	41,337	9,063	50,401	9,916	60,317
その他の項目					
減価償却費	809	220	1,029	28	1,057
減損損失	—	2	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545	109	654	14	668

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,016	8,167	36,183	2,013	38,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,919	3,397	28,317	4	28,321
計	52,936	11,564	64,501	2,017	66,518
セグメント利益	464	103	568	85	653
セグメント資産	39,514	9,410	48,924	9,729	58,654
その他の項目					
減価償却費	794	180	975	31	1,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	975	160	1,136	42	1,178

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,805	64,501
「その他」の区分の売上高	1,897	2,017
内部取引消去	△29,905	△28,321
連結財務諸表の売上高	38,797	38,196

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	821	568
「その他」の区分の利益	95	85
内部取引消去	27	△3
棚卸資産の調整	△43	30
減価償却費の調整	18	8
全社費用（注）	28	4
連結財務諸表の営業利益	947	693

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,401	48,924
「その他」の区分の資産	9,916	9,729
債権の相殺消去	△14,491	△13,574
棚卸資産の調整	△200	△72
固定資産の調整	△34	△48
その他の調整額	△7,743	△7,843
連結財務諸表の資産合計	37,847	37,116

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,029	975	28	31	△9	△10	1,047	996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	654	1,136	14	42	15	△24	683	1,153

## 【関連情報】

## I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北中米	欧州	南米	その他	合計
22,584	6,654	4,089	3,816	1,618	34	38,797

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
5,964	1,047	1,244	761	9,017

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いことから、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北中米	欧州	南米	その他	合計
22,223	6,592	4,428	3,403	1,478	68	38,196

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
5,930	961	1,435	601	8,928

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送機器用事業	一般産業用事業	その他	合計
減損損失	—	2	—	2

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送機器用事業	一般産業用事業	その他	合計
当期償却額	4	0	0	5
当期末残高	23	3	1	28

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送機器用事業	一般産業用事業	その他	合計
当期償却額	4	0	0	5
当期末残高	19	3	0	23

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄ビル 株	東京都 港区	40	貸ビル業	(被所有) 直接 14.77	建物等の賃借 役員の兼任	建物賃借 広告宣伝費の支払 製品の売上	75 17 15	敷金	142

- (注) 1. 第一共栄ビル株のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
4. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄ビル 株	東京都 港区	40	貸ビル業	(被所有) 直接 14.77	建物等の賃借 役員の兼任	建物賃借 広告宣伝費の支払 製品の売上	75 18 43	敷金	142

- (注) 1. 第一共栄ビル株のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
4. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	桐生建設株 (注) 3	—	—	—	—	—	土地建物の購入	42	—	—

- (注) 1. 購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。
3. 上記の土地建物の購入取引は、福利厚生施設としての使用を目的としており、桐生建設株との取引であります。元々は当社代表取締役社長小倉康宏が所有していた物件であったため、当該取引を開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	834円44銭	806円69銭
1株当たり当期純利益金額	53円29銭	17円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	799	259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	799	259
期中平均株式数 (千株)	14,995	14,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,486	7,099	1.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,260	1,347	1.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	14	39	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	4,318	3,726	1.53	平成25年～ 平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	63	187	—	平成25年～ 平成31年
合計	12,143	12,401	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,494	870	998	162
リース債務	40	33	32	30

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,816	19,553	29,085	38,196
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	287	523	247	376
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	204	364	69	259
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.67	24.34	4.65	17.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	13.67	10.67	△19.69	12.67

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,549	2,577
受取手形	注6 2,816	注4・6 2,437
売掛金	注6 10,035	注6 9,610
有価証券	76	76
商品及び製品	386	340
仕掛品	2,147	2,211
原材料及び貯蔵品	304	319
前払費用	48	47
繰延税金資産	191	117
未収入金	注6 271	注6 264
短期貸付金	注6 251	注6 280
その他	321	408
貸倒引当金	△172	△179
流動資産合計	19,227	18,512
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	注7 1,180	注7 1,109
構築物（純額）	48	42
機械及び装置（純額）	注7 1,327	注7 1,362
車両運搬具（純額）	16	16
工具、器具及び備品（純額）	注7 131	注7 107
土地	2,100	2,075
建設仮勘定	24	57
有形固定資産合計	注1 4,829	注1 4,771
無形固定資産		
借地権	1	1
電話加入権	14	14
ソフトウェア	48	28
その他	0	0
無形固定資産合計	65	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269	932
関係会社株式	6,073	6,090
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	837	1,135
長期前払費用	57	39
敷金	172	172
前払年金費用	242	—
その他	103	95
投資損失引当金	△50	—
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	8,610	8,367
固定資産合計	13,504	13,183
資産合計	32,732	31,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	注6 7,822	注6 7,147
買掛金	注6 1,888	注6 1,798
短期借入金	4,206	4,399
1年内返済予定の長期借入金	注3・6 1,104	注3・6 1,234
リース債務	14	39
未払金	373	367
未払費用	注6 29	注6 24
未払法人税等	30	26
未払消費税等	76	25
預り金	23	27
賞与引当金	223	212
設備関係支払手形	7	62
その他	12	19
流動負債合計	15,812	15,385
<b>固定負債</b>		
長期借入金	注3 3,766	3,252
関係会社長期借入金	500	400
リース債務	63	187
繰延税金負債	345	101
役員退職慰労引当金	351	358
債務保証損失引当金	36	30
退職給付引当金	—	102
資産除去債務	21	21
固定負債合計	5,084	4,454
負債合計	20,896	19,840
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,858	1,858
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	354	354
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	9,803	7,603
繰越利益剰余金	△2,035	364
利益剰余金合計	8,121	8,321
自己株式	△341	△342
株主資本合計	11,459	11,658
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	376	196
評価・換算差額等合計	376	196
純資産合計	11,835	11,855
負債純資産合計	32,732	31,695

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	注1 29,594	注1 28,072
売上原価		
製品期首たな卸高	457	422
当期製品製造原価	注2 26,735	注2 25,351
合計	27,192	25,773
製品評価損	△68	△23
製品期末たな卸高	422	383
製品売上原価	26,701	25,366
売上総利益	2,893	2,705
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7	11
給料	604	636
賞与	72	82
役員報酬	90	129
法定福利費	124	139
賃借料	119	116
運搬費	686	567
広告宣伝費	39	36
支払手数料	89	80
調査研究費	1	1
賞与引当金繰入額	33	32
役員退職慰労引当金繰入額	38	30
退職給付費用	69	62
減価償却費	45	41
その他	311	276
販売費及び一般管理費合計	注2・3 2,332	注2・3 2,244
営業利益	560	461
営業外収益		
受取利息	注1 18	注1 18
受取配当金	注1 131	注1 88
為替差益	—	65
その他	47	32
営業外収益合計	197	204
営業外費用		
支払利息	120	106
手形売却損	16	14
為替差損	151	—
貸倒引当金繰入額	5	6
支払補償費	38	84
その他	9	16
営業外費用合計	341	227

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常利益	415	438
特別利益		
固定資産売却益	注4 1	注4 28
投資有価証券売却益	184	167
役員退職慰労引当金戻入額	1	—
投資損失引当金戻入額	18	—
債務保証損失引当金戻入額	5	5
受取保険金	48	—
特別利益合計	259	201
特別損失		
減損損失	注6 2	—
災害による損失	3	—
固定資産除却損	注5 5	注5 8
投資有価証券評価損	135	2
関係会社株式評価損	31	—
会員権売却損	—	0
債務保証損失引当金繰入額	1	—
退職給付制度改定損	—	292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
特別損失合計	200	303
税引前当期純利益	474	336
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等還付税額	△6	△0
法人税等調整額	△188	△24
法人税等合計	△183	△13
当期純利益	658	349

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		15,001	55.6	13,993	55.1
II 労務費		4,513	16.7	4,492	17.7
III 経費		7,457	27.6	6,903	27.2
(外注加工費)		(5,305)	(19.7)	(4,954)	(19.5)
(減価償却費)		(636)	(2.4)	(555)	(2.2)
(その他)		(1,515)	(5.6)	(1,393)	(5.5)
当期総製造費用		26,972	100.0	25,388	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,073		2,310	
合計		29,046		27,699	
期末仕掛品たな卸高		2,310		2,348	
当期製品製造原価		26,735		25,351	

(注) 原価計算の方法は、月次には見積価格による製品別計算を行っており、事業年度末においてこれを実際原価に引き直し計算しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,858	1,858
当期末残高	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,798	1,798
当期末残高	1,798	1,798
その他資本剰余金		
当期首残高	22	22
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
当期首残高	1,820	1,820
当期末残高	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	354	354
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,803	9,803
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,200
当期変動額合計	—	△2,200
当期末残高	9,803	7,603
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,693	△2,035
当期変動額		
剰余金の配当	—	△149
当期純利益	658	349
別途積立金の取崩	—	2,200
当期変動額合計	658	2,399
当期末残高	△2,035	364
利益剰余金合計		
当期首残高	7,463	8,121
当期変動額		
剰余金の配当	—	△149
当期純利益	658	349
当期変動額合計	658	199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	8,121	8,321
自己株式		
当期首残高	△341	△341
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△341	△342
株主資本合計		
当期首残高	10,801	11,459
当期変動額		
剰余金の配当	—	△149
当期純利益	658	349
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	658	199
当期末残高	11,459	11,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	440	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△179
当期変動額合計	△64	△179
当期末残高	376	196
評価・換算差額等合計		
当期首残高	440	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△179
当期変動額合計	△64	△179
当期末残高	376	196
純資産合計		
当期首残高	11,241	11,835
当期変動額		
剰余金の配当	—	△149
当期純利益	658	349
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△179
当期変動額合計	593	19
当期末残高	11,835	11,855

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した会計年度より費用処理しております。

（追加情報）

当社は、適格退職年金制度を平成23年10月に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

本移行に伴い、退職給付制度改定損292百万円を特別損失に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約

為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ

金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

為替予約

為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ

金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ

特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,074百万円	17,432百万円

2 関係会社の銀行取引等について次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
信濃機工(株)	4百万円	信濃機工(株) 0百万円
オグラS. A. S.	2百万円	オグラS. A. S. 26百万円
	( 24千EUR)	( 240千EUR)
小倉離合機(東莞)有限公司	481百万円	小倉離合機(東莞)有限公司 619百万円
	( 38,000千RMB)	( 38,000千RMB)
		( 1,500千USD)
オグラクラッチ・ド・ブラジル・ リミターダ	83百万円	オグラクラッチ・ド・ブラジル・ リミターダ 82百万円
	( 1,000千USD)	( 1,000千USD)
オグラクラッチ・タイランド CO., LTD.	242百万円	オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. 417百万円
	( 88,600千THB)	( 156,300千THB)

注3 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金は、前事業年度430百万円（うち1年以内返済額214百万円）、当事業年度216百万円（うち1年以内返済額216百万円）あり、次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

- (1) 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上維持すること。
- (2) 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

注4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	129百万円
割引手形	－	410

5 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高 (うち、関係会社受取手形割引高)	950百万円 730	990百万円 810

注6 関係会社に対する債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,362百万円	1,009百万円
売掛金	7,781	7,481
未収入金	236	316
短期貸付金	237	279
支払手形	744	723
買掛金	244	288
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払費用	14	7

注7 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	9百万円	9百万円
機械及び装置	25	25
工具器具備品	1	1
計	37	37

## (損益計算書関係)

注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,077百万円	19,702百万円
受取利息	14	16
受取配当金	106	60

注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	364百万円	345百万円

注3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費	52.4%	49.4%
一般管理費	47.6	50.6

注4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	－百万円	8百万円
機械及び装置	0	－
車輛運搬具	1	－
土地	－	19
計	1	28

注5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	－百万円	7百万円
機械及び装置	5	0
車輛運搬具	0	0
工具器具什器備品	0	0
計	5	8

注6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
一般産業用事業 第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの 製造設備	機械装置及び運搬具

減損損失の算定にあたっては、当事業年度より管理体制方針の変更により、資産のグルーピングを、従来の事業所単位から、共通製造部門単位へ変更し、資産のグルーピングを行っております。

当社第三工場で生産するマイクロクラッチを製造する資産グループを回収可能価額まで減額しております。その結果として当該減少額2百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。主な減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具2百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、機械装置及び運搬具については正味売却価額を零として算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	536	1	—	538
合計	536	1	—	538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	538	2	—	540
合計	538	2	—	540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

輸送機器用事業及び一般産業用事業における生産設備 (機械及び装置) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,029	706	322
工具器具備品	70	56	13
合計	1,099	762	336

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	957	773	184
工具器具備品	44	40	3
合計	1,001	813	188

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	155	113
1年超	203	89
合計	358	203

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	支払リース料	185
減価償却費相当額	175	149
支払利息相当額	10	6

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,059百万円、関連会社株式31百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,996百万円、関連会社株式77百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損等	342百万円	273百万円
繰越欠損金	538	256
役員退職慰労引当金	141	126
貸倒引当金	109	102
減損損失累計額	112	93
その他	213	228
繰延税金資産小計	1,457	1,082
評価性引当額	△1,266	△964
繰延税金資産合計	191	117
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△247	△101
前払年金費用	△98	—
繰延税金負債合計	△345	△101
繰延税金資産（負債）の純額	△154	15

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.9	△8.7
評価性引当額	△71.7	△53.6
住民税均等割等	2.3	3.2
税制改正による影響額	—	11.7
その他	△0.9	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△38.7	△3.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は39百万円、繰延税金負債の金額は14百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は39百万円、その他有価証券評価差額金は14百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	789円27銭	790円71銭
1株当たり当期純利益金額	43円90銭	23円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	658	349
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	658	349
期中平均株式数 (千株)	14,995	14,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社東和銀行	3,028,894	290
		日本電産コパル電子株式会社	297,496	144
		株式会社群馬銀行	307,079	136
		日本電産コパル株式会社	50,577	54
		サンデン株式会社	187,069	50
		株式会社商工組合中央金庫	372,000	37
		株式会社リコー	21,646	17
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	121,981	16
		株式会社ツガミ	15,000	14
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,590	13
	その他19銘柄	163,290	50	
計		4,597,622	825	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	割引商工債券	76	76
計		76	76	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(追加型株式信託/バランス型) 三井住友USボンドオープン	20,000,000口	12
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	200,000株	95
計		—	107	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,391	44	22	5,414	4,304	106	1,109
構築物	426	0	—	427	385	7	42
機械及び装置	9,541	335	183	9,693	8,331	300	1,362
車輛運搬具	294	8	3	299	282	7	16
工具器具備品	4,124	129	17	4,236	4,128	154	107
土地	2,100	26	51	2,075	—	—	2,075
建設仮勘定	24	151	118	57	—	—	57
有形固定資産計	21,904	696	396	22,204	17,432	576	4,771
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1	—	—	1
電話加入権	—	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	—	—	—	129	101	20	28
その他	—	—	—	2	2	0	0
無形固定資産計	—	—	—	148	103	20	44
長期前払費用	425	1	—	427	387	20	39

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	第一工場	80百万円
	赤堀工場	88百万円
	香林工場	133百万円
工具器具備品	赤堀工場	58百万円
	香林工場	38百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	第一工場	38百万円
	第三工場	63百万円
	赤堀工場	67百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	270	6	—	—	277
投資損失引当金	50	—	50	—	—
賞与引当金	223	212	223	—	212
退職給付引当金	—	102	—	—	102
役員退職慰労引当金	351	30	23	—	358
債務保証損失引当金	36	—	—	5	30

(注) 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、保証対象債務の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	14
預金	
当座預金	303
普通預金	418
通知預金	500
定期預金	1,340
別段預金	0
小計	2,563
計	2,577

② 受取手形  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東洋クラッチ株式会社	1,011
株式会社伊東商会	427
株式会社山武商会	253
株式会社泰明商会	172
東京マイクロ株式会社	145
株式会社オージーシステム他	426
計	2,437

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年 4月	370
5月	458
6月	575
7月	816
8月	198
9月以降	18
計	2,437

割引手形期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年 4月	490
5月	350
6月	150
計	990

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
東洋クラッチ株式会社	7,385
兼松株式会社	476
東京マイクロ株式会社	219
株式会社伊東商会	166
株式会社森精機トレーディング	165
株式会社キトー他	1,196
計	9,610

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間 （日）	$\frac{(A) + (D)}{2}$ （B）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(日)	366
10,035	29,129	29,554	9,610	75.5	123.4	

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## ④ 商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
輸送機器用クラッチ	159
一般産業用クラッチ	181
計	340

## ⑤ 仕掛品

品目	金額（百万円）
輸送機器用クラッチ	1,324
一般産業用クラッチ	886
計	2,211

## ⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
鉄鋼材・鍛造品他	104
ベアリング・摩擦板他購入部品	192
小計	297
貯蔵品	
消耗工具器具備品他	22
小計	22
計	319

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
オグラ・コーポレーション	1,584
東洋クラッチ株式会社	1,538
オグラ S. A. S.	850
小倉離合機（東莞）有限公司	584
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	454
オグラクラッチ・タイランド CO., LTD.	438
オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.	311
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	151
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	105
東京精工株式会社	40
信濃機工株式会社	31
小倉離合機（無錫）有限公司	0
計	6,090

⑧ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本精工株式会社	676
株式会社三泉	590
信濃機工株式会社	410
J F E 商事コイルセンター株式会社	409
東京精工株式会社	276
株式会社マルナカ他	4,783
計	7,147

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年 4月	1,704
5月	1,627
6月	1,476
7月	1,551
8月	545
9月以降	240
計	7,147

⑨ 設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士環境設備株式会社	14
株式会社関東理学	13
株式会社兼松K G K	10
八洲工機株式会社	7
五十嵐工具店株式会社	3
桐生建設株式会社他	13
計	62

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年 4月	24
5月	14
6月	18
7月	3
8月	0
計	62

## ⑩ 買掛金

相手先	金額（百万円）
日本精工株式会社	139
砂永香港有限公司	131
東洋クラッチ株式会社	109
信濃機工株式会社	105
株式会社三泉	83
東京精工株式会社他	1,229
計	1,798

## ⑪ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社東和銀行	1,813
株式会社群馬銀行	1,623
商工組合中央金庫	316
株式会社みずほ銀行	210
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社三井住友銀行他	236
計	4,399

## ⑫ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社群馬銀行	1,212
株式会社東和銀行	1,099
株式会社みずほ銀行	835
株式会社三井住友銀行	633
商工組合中央金庫	511
株式会社三菱東京UFJ銀行他	93
計	4,386

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL <a href="http://www.oguraclutch.co.jp">http://www.oguraclutch.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年3月22日関東財務局長に提出

事業年度（第82期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小倉クラッチ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、小倉クラッチ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 亨	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。